

経営比較分析表（平成30年度決算）

宮城県地方独立行政法人宮城県立こども病院 宮城県立こども病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	27	対象	透I未訓ガ	臨地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	26,973	非該当	7：1	

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
241	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	241
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
241	-	241

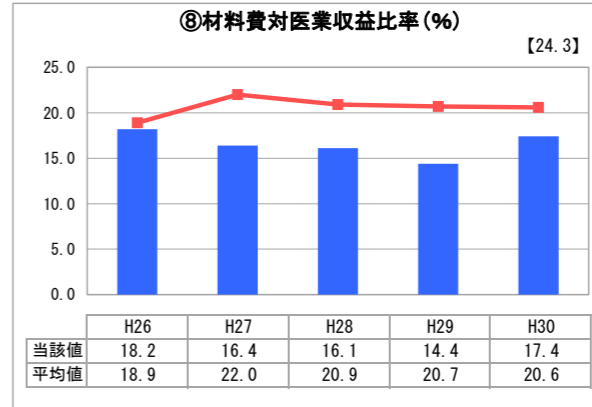
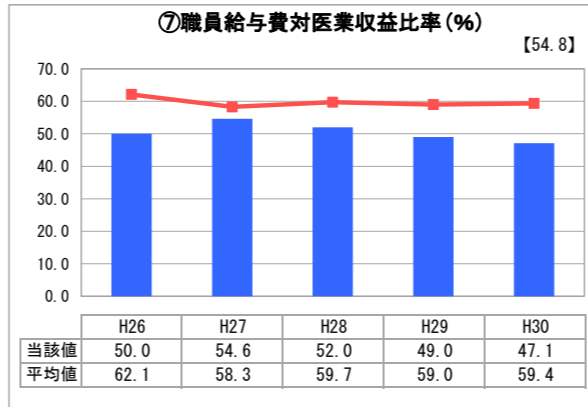
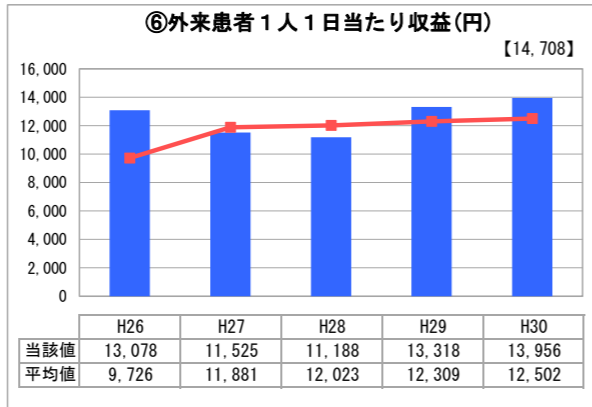
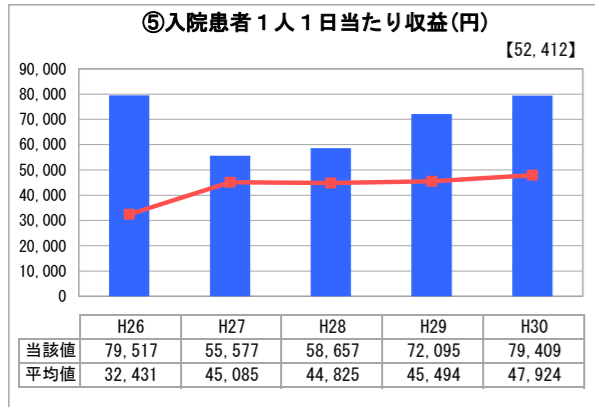
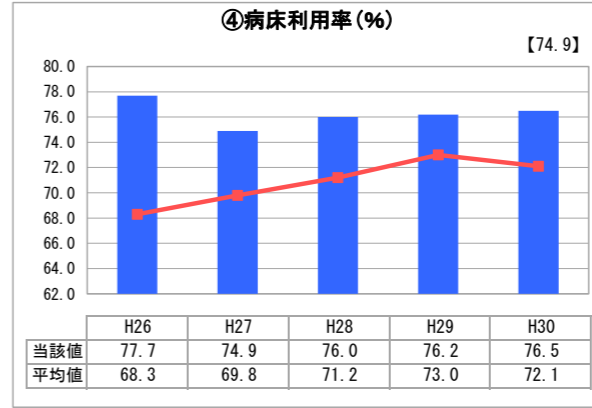
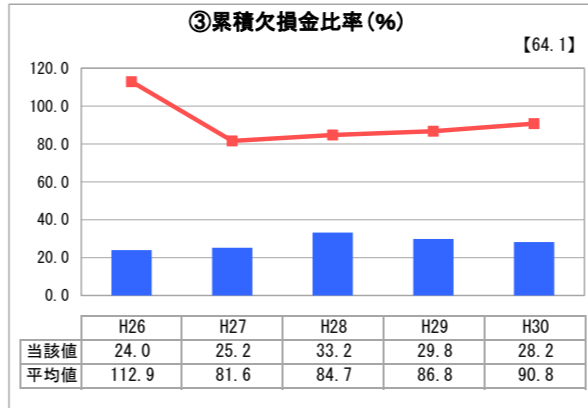
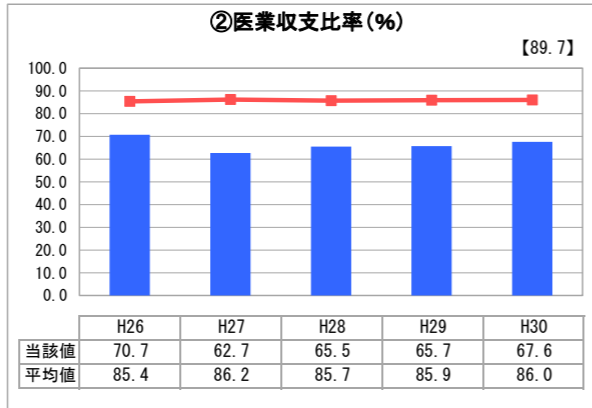
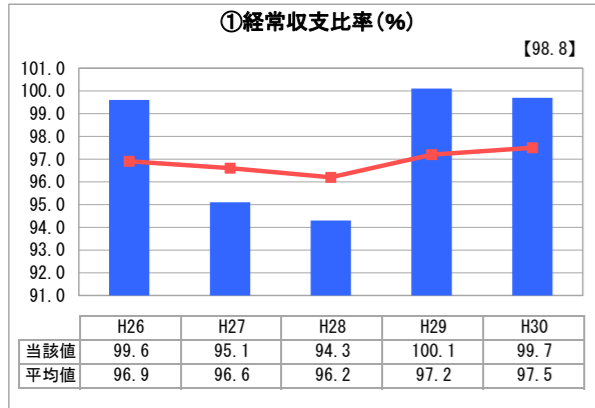
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

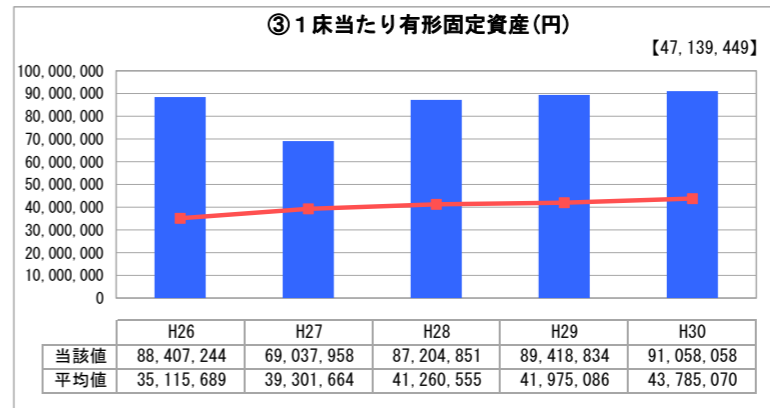
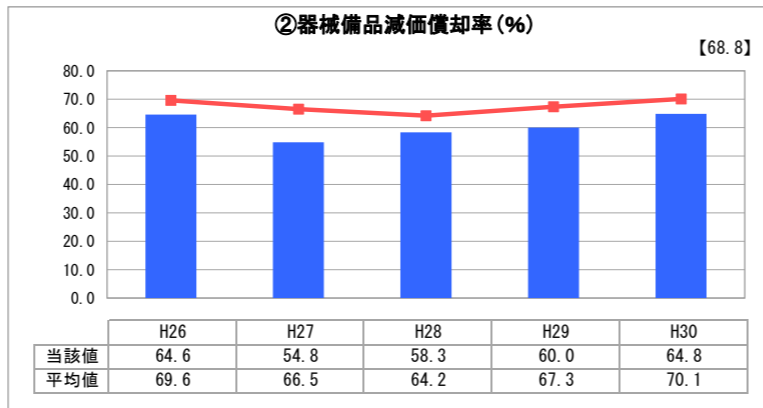
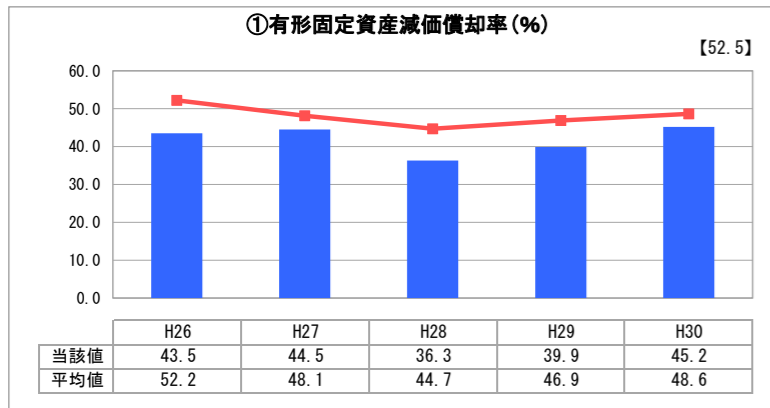
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	平成18年度	- 年度

I 地域において担っている役割

東北唯一の小児高度専門医療施設として平成15年11月に開院し、平成18年4月に公設民営から地方独立行政法人に移行した。
平成27年4月、本県の小児リハビリテーションの中核であった医療型障害児入所施設の機能を引き継ぎ、これにより、小児・周産期の急性期から慢性期、リハビリテーション、在宅医療までを一貫して担う医療・福祉施設となった。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度決算では経常収支比率が100%を下回り、赤字となった。医業収支比率は類似病院平均値を大きく下回り、医業活動による収益割合が低い状況にあるため、改善が必要であると考えられる。病床利用率については、類似病院平均値を上回っているものの、当法人の目標値80%には達しておらず更なる上昇のための施策が必要である。

平成27年度以降、患者1人1日当たり収益（入院・外来）については、医療型障害児入所施設との統合に伴い大幅に減少したが、施設基準の見直しなど収益確保に取り組み、統合以前の数値に回復している。

材料費対医業収益比率については、後発医薬品への移行と同種同効品の集約化、値引き交渉による削減など材料費削減対策に取り組んでいるが、平成30年度については、高額薬品や高額診療材料の使用が多く、数値が悪化した。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、医療型障害児入所施設との統合に伴い、平成28年度に新棟を取得したことで数値が減少している。また、開院から12年ということもあり40%余りの数値で推移している。

器械備品減価償却率は、平成25年度にピークを迎え平成26年度以降、機器の更新を進めたことにより増加傾向にある。

1床当たり有形固定資産については、小児高度専門医療を担う施設として施設設備及び機器等に高額な投資が行われているため、類似病院平均値よりもかなり高い数値で推移している。そのため減価償却費は増大しており、収支状況が逼迫している。

全体総括

経常収支比率が100%を下回ったものの、収益性を示す指標は改善傾向にある。経常収支比率100%以上の達成に向けては、医業収支比率や病床利用率の更なる向上が求められる。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（平成30年度決算）

宮城県地方独立行政法人宮城県立病院機構 宮城県立循環器・呼吸器病センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	6	-	-	感
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	13,266	第2種該当	7：1	

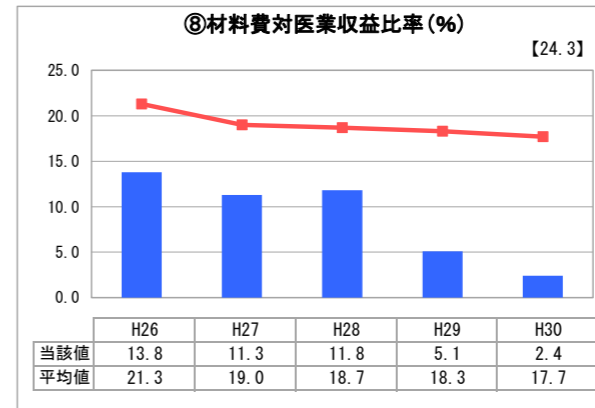
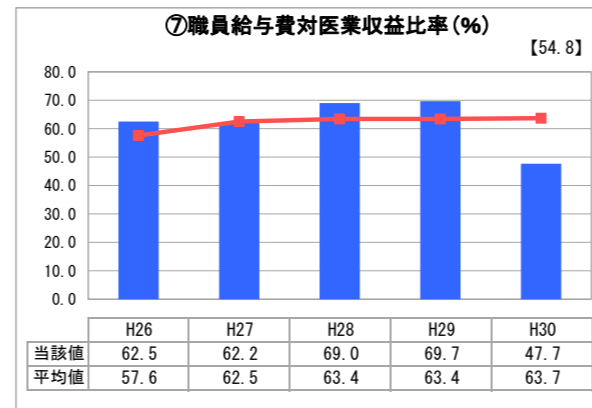
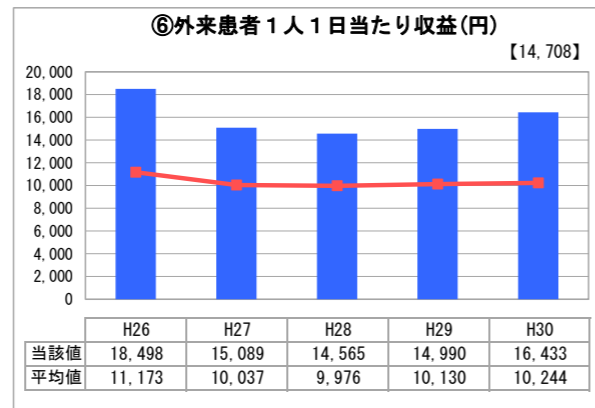
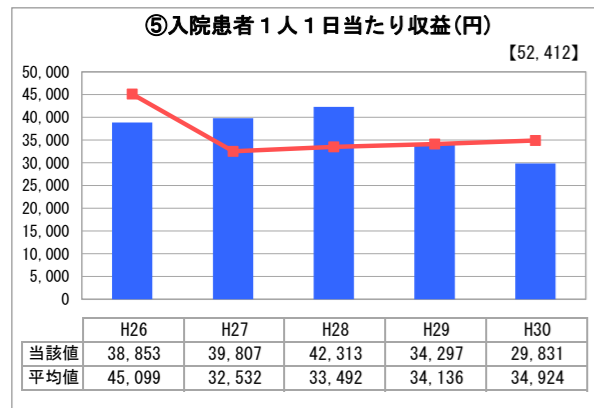
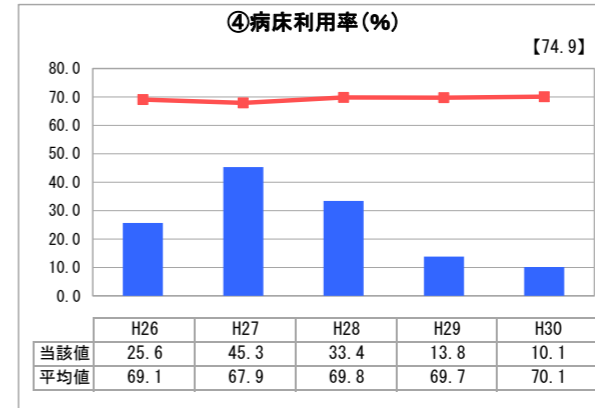
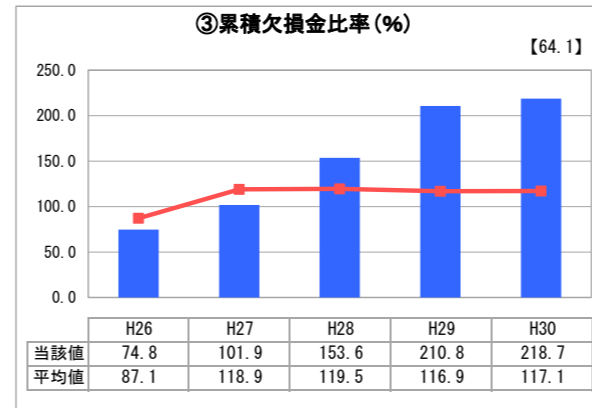
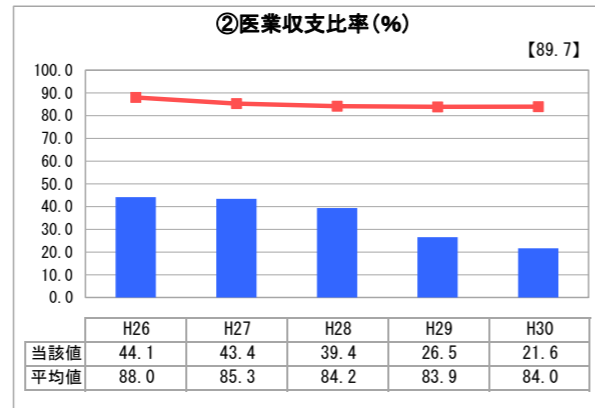
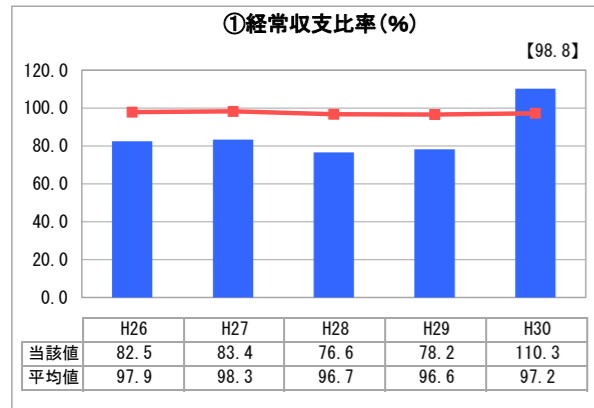
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

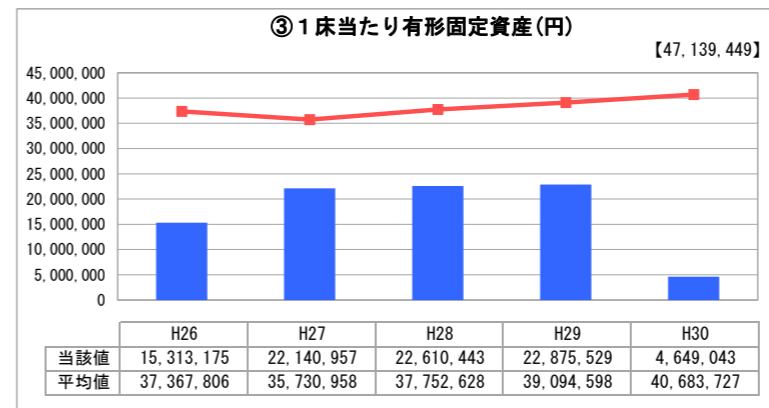
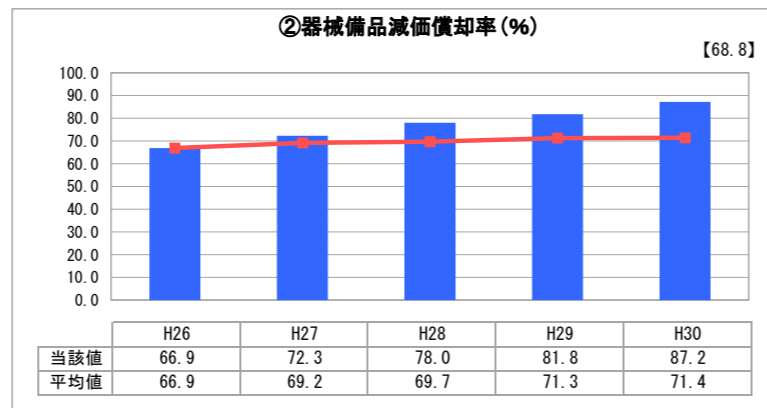
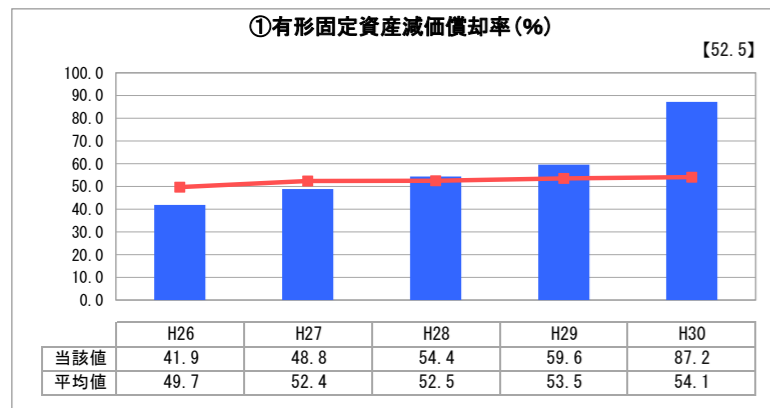
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
90	-	50
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	140
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
50	-	50

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	平成23年度	- 年度

I 地域において担っている役割

県北地域における医療拠点として
 (イ) 循環器系及び呼吸器系疾患に対する高度・専門医療の提供
 (ロ) 県内唯一の結核患者受入医療機関として、質の高い医療の提供
 (ハ) 感染症患者受入のための体制整備等に取り組む、県民に必要な医療情報を提供するという役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度決算においては、医業収支比率、病床利用率等の指標において、平均値を大きく下回っている。経常収支比率については、平成30年度末で閉院となることから、県より交付される運営費負担金が増額となり、平均値を大きく上回っている。
 なお、独立化後から赤字が続いているため、累積欠損金が膨れ上がっている。

2. 老朽化の状況について

平成30年度決算においては、有形固定資産減価償却率、器械備品減価償却率ともに平均値を上回っており、老朽化が進んでいる。
 但し、平成30年度末をもって閉院となったため、今後の設備投資の予定はない。

全体総括

医業収支比率・病床利用率は平均値を大幅に下回っている。経常収支比率については、県より交付される運営費負担金が増額となったことなどにより、平均値を大きく上回った。
 施設・機器の老朽化等が進んでいるが、平成30年度末をもって閉院となったため、今後の設備投資の予定はない。

※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（平成30年度決算）

宮城県地方独立行政法人宮城県立病院機構 宮城県立精神医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	精神科病院	精神病院	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	3	-	-	-
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	15,576	非該当	15:1	

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
-	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
258	-	258
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
258	-	258

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

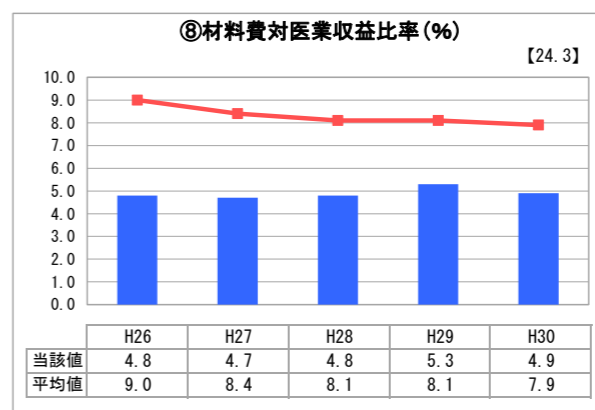
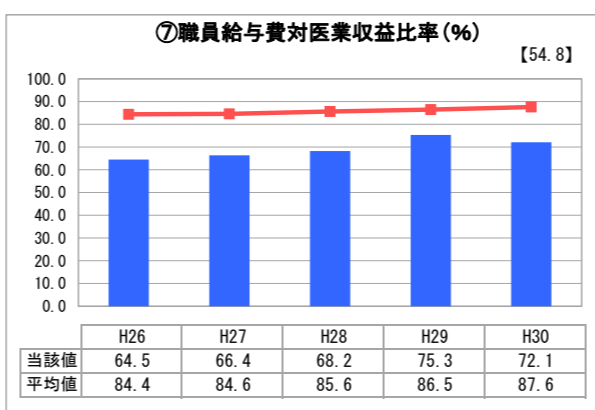
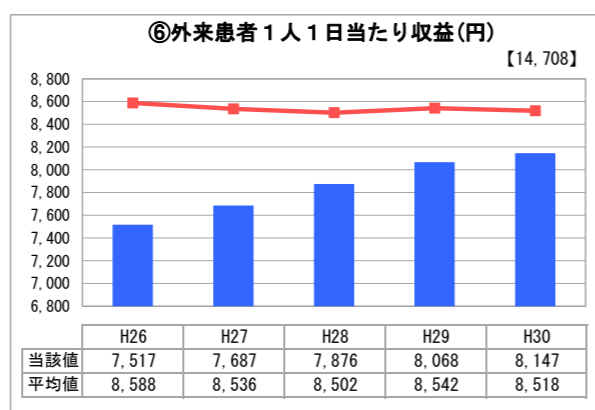
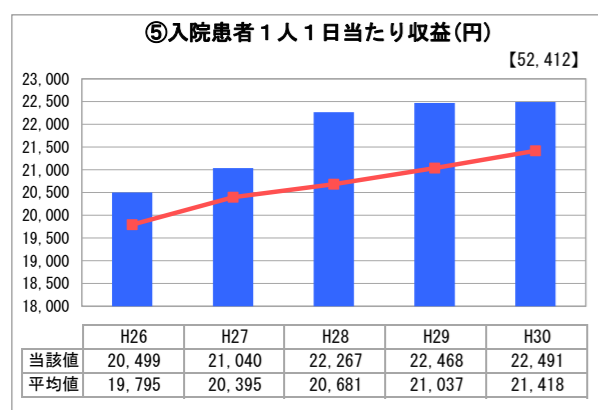
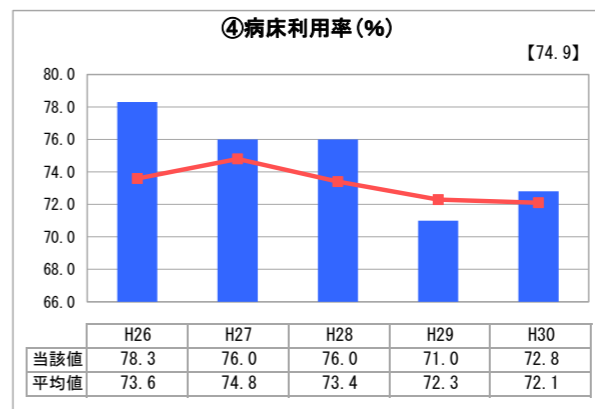
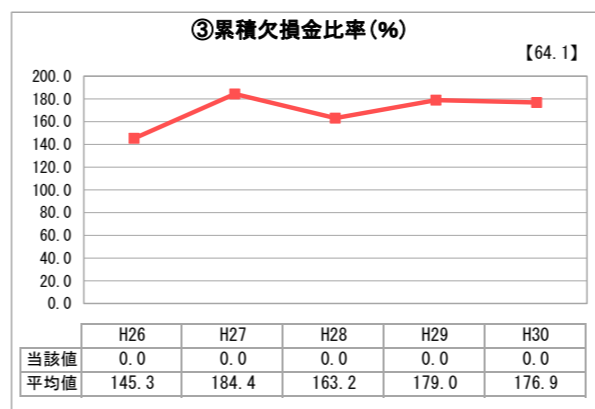
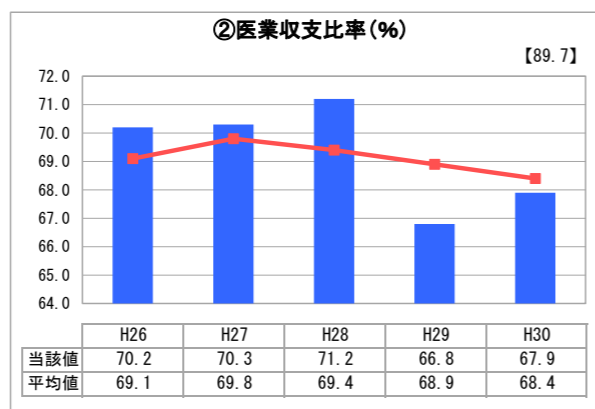
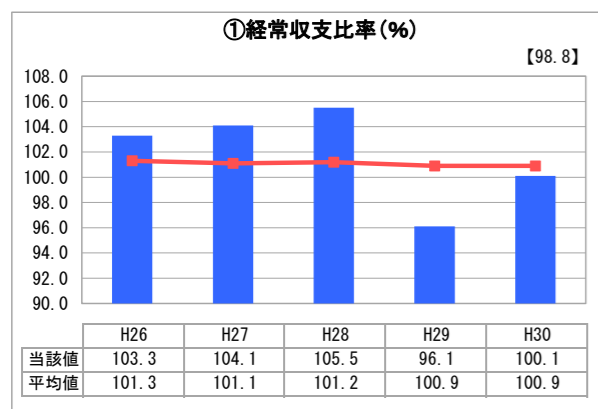
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	平成23 年度	- 年度

1. 経営の健全性・効率性



I 地域において担っている役割

県内唯一の精神科基幹病院として、
 (イ) 精神科救急医療の提供
 (ロ) 自立生活支援事業の実施
 (ハ) 児童思春期医療の提供
 (ニ) 慢性重症者に向けた医療体制の整備
 等に取り組む、県民に必要な医療・情報を提供するという役割を担っている。

II 分析欄

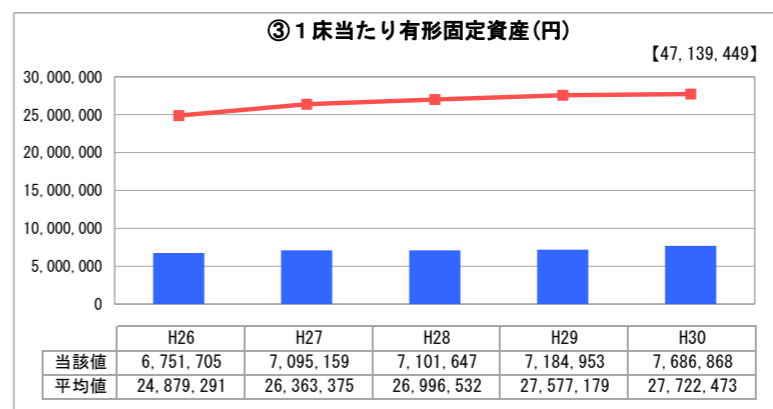
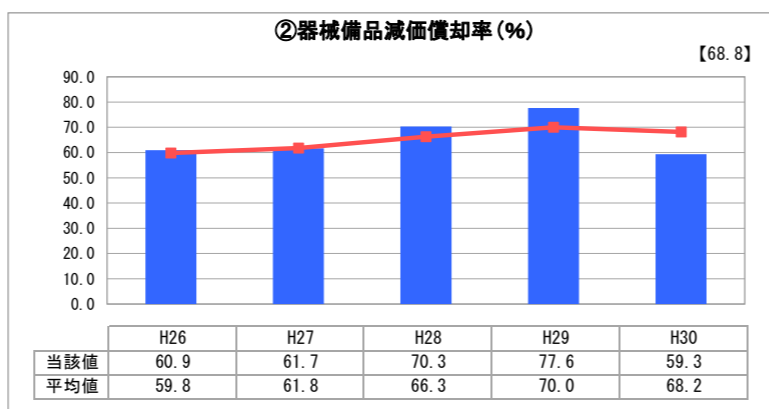
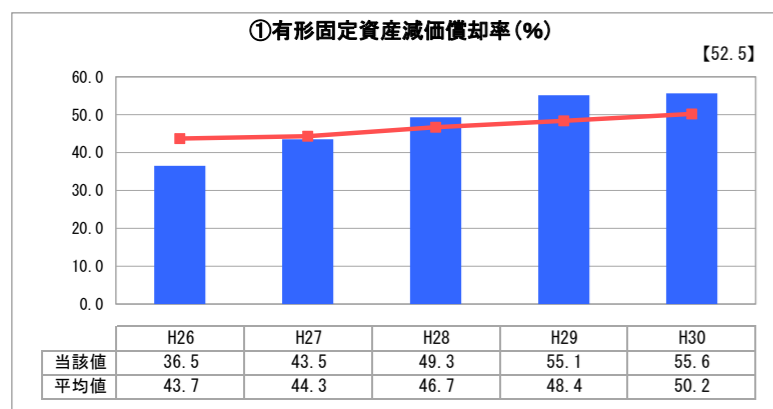
1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度決算において経常収支比率、医業収支比率ともに平均値を下回っている。病床利用率・入院単価は平均値を上回っているものの、経常収支比率・医業収支比率を改善させるため、さらなる費用の削減及び外来単価の向上に取り組む必要がある。
 なお、独立化後から平成29年度を除き、経常黒字を維持しており、累積欠損金は発生していない。

2. 老朽化の状況について

本館の建設から40年が経過し、有形固定資産減価償却率が平均値を上回っており、老朽化が著しいため、早期の新築建替が急務である。
 器械備品減価償却率は平成30年度に電子カルテシステムを更新した影響により、平均を下回っているものの、耐用年数を過ぎた器械備品も数多く使用しており、費用を抑制しながらの計画的な更新が必要となる。

2. 老朽化の状況



全体総括

医業収支比率・経常収支比率等が平均値を下回っている。病床利用率・入院単価は平均値を上回っているものの、経常収支比率・医業収支比率を改善させ、費用の削減及び外来単価の向上に取り組む必要があるが、建物の老朽化が著しく、新築建替が急務となっている。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（平成30年度決算）

宮城県地方独立行政法人宮城県立病院機構 宮城県立がんセンター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	25	対象	ガ	が
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	33,268	非該当	10:1	

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
383	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	383
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
383	-	383

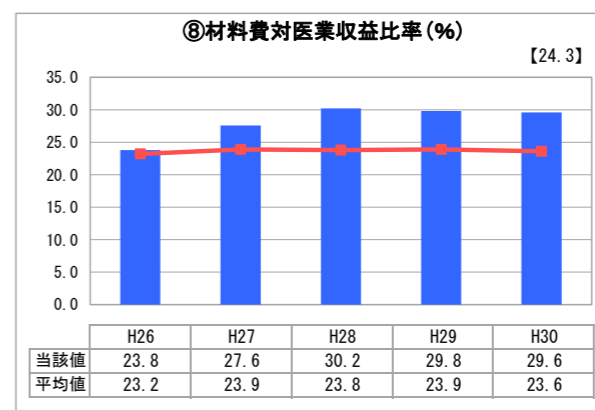
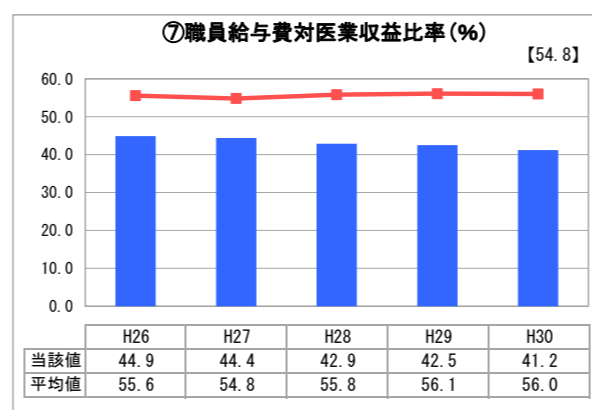
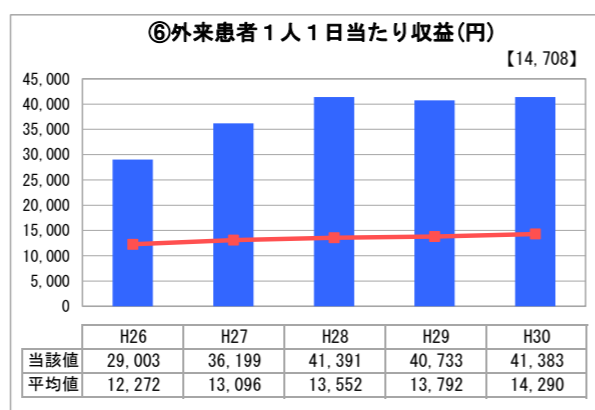
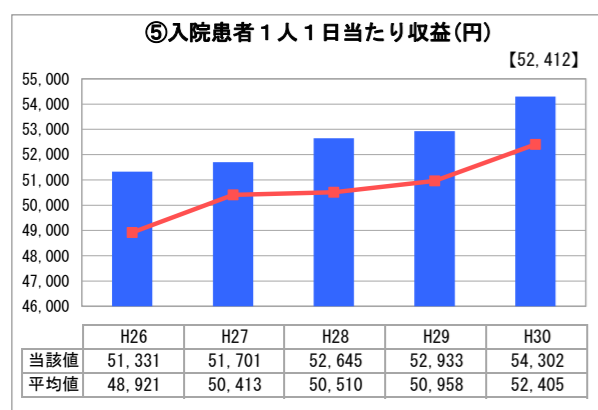
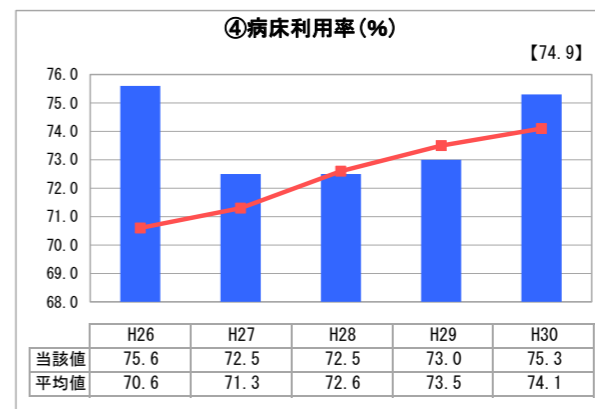
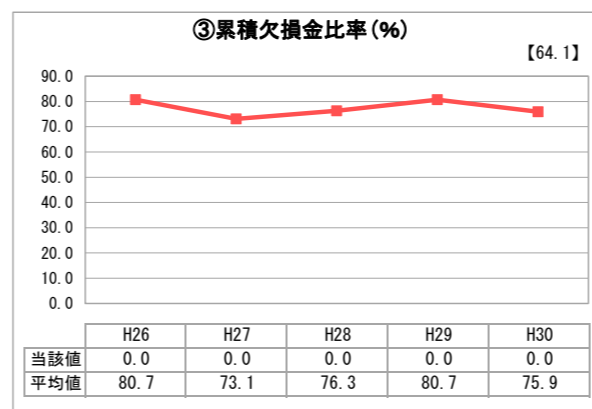
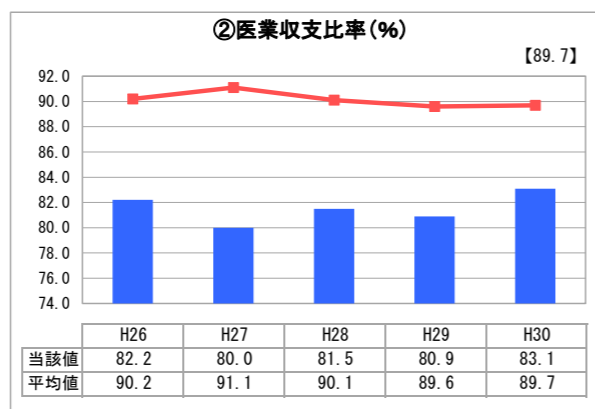
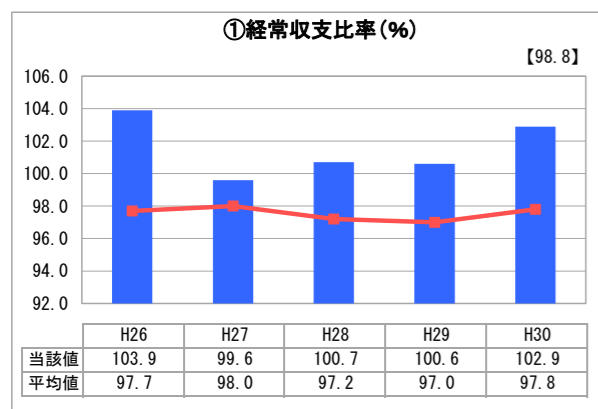
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

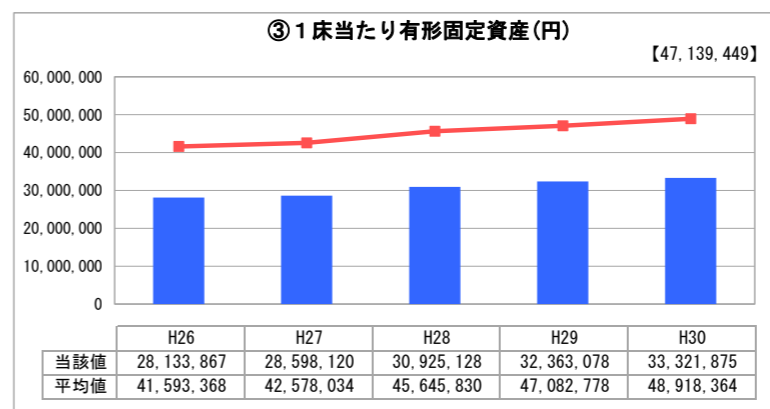
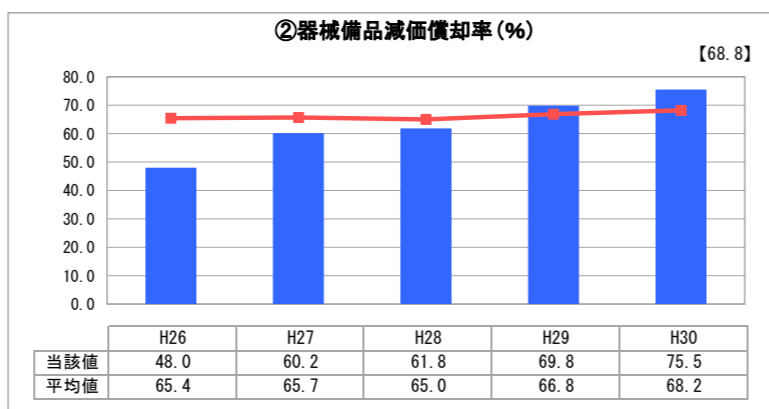
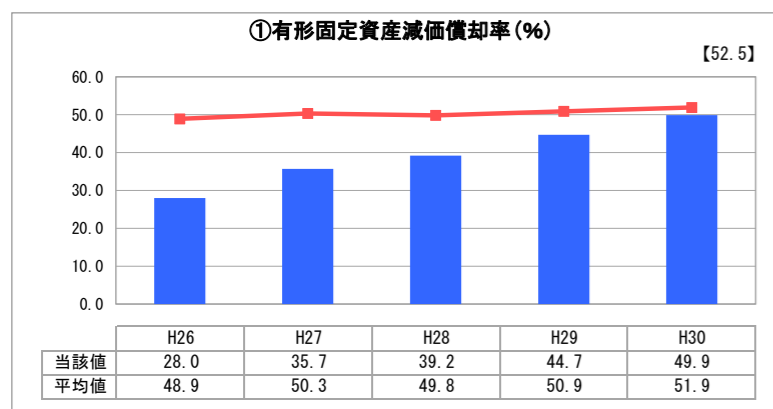
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-年度	平成23年度	-年度

I 地域において担っている役割

都道府県がん診療連携拠点病院として、
 (イ) がん患者の状態に応じた適切な治療の提供
 (ロ) がん予防に関する県民への啓発
 (ハ) 東北大学病院との機能分担による「全県的がん診療体制」の構築
 (ニ) がん患者の療養生活の質の向上
 (ホ) 研究の促進と研究成果の応用
 等に取組み、県民に必要な医療・情報を提供するという役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度決算において経常収支比率は平均を上回っているが、医業収支比率は平均値を下回っている。
 病床利用率・入院外来単価は平均値を上回っているものの、医業収支比率を改善させていくために、さらなる医業費用の削減に取り組む必要がある。
 外来単価については、化学療法による高額薬品の使用が影響しており、材料費対医業収益比率についても平均値を大きく上回っている。
 なお、独法化後から黒字を維持しており、累積欠損金は発生していない。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は平均値を下回っているものの、建設後25年が経過し、老朽化が進んでいる施設設備について計画的に更新・修繕を進める必要がある。
 器械備品減価償却率は平均を上回っており、耐用年数を過ぎた医療機器も数多く使用しており、費用を抑制しながらの計画的な更新が必要となる。

全体総括

経常収支比率・病床利用率は平均を上回っている一方で、医業収支比率は平均値を下回っていることから、さらなる医業費用の削減に取り組む必要がある。
 今後、老朽化が進んでいる施設・器械の更新を行っていく必要があるが、新たな減価償却負担等の経費が発生するため、さらなる経常収益の確保、費用の抑制を進めていく必要がある。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。